

提案仕様書

1 委託事業名

明石市プレミアム付デジタル商品券事業業務委託（以下「委託業務」という。）

2 事業目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民生活を下支えするとともに、市内店舗での消費を促すことで地域経済の活性化及びデジタル化の促進を図るため、市内の店舗等で使用できる明石市プレミアム付デジタル商品券（以下「商品券」という。）を発行する。

3 委託期間

契約締結日の翌日から令和8年2月28日（土）まで

4 事業の概要

(1) 発行する商品券の概要

名 称	明石市プレミアム付デジタル商品券「あかしタコPay」
発 行 総 額	600,000,000円
プ レ ミ ア ム 分	100,000,000円（プレミアム率20%）
発 行 口 数	100,000口（1口6,000円分利用可能な商品券を5,000円で販売）
利 用 期 間	令和7年10月31日（金）～令和7年12月31日（水）
利 用 対 象 者	購入申込時点において市内に住所を有する16歳以上のもの
購 入 限 度	対象者1人につき最大5口
販 売 方 法	抽選
利 用 店 舗	市内の登録店舗（事前に参加店舗として登録が必要）

(2) スケジュール

利用者による購入申込期間	令和7年10月1日（水）～令和7年10月30日（木）
利用者（当選者）による購入期間	令和7年10月31日（金）～令和7年12月31日（水）
利用期間	令和7年10月31日（金）～令和7年12月31日（水）
事業報告期限	令和8年2月28日（土）

※利用者による購入申込期間及び利用期間については、現時点での予定であり、変更する場合がある。

5 委託業務の内容

(1) 業務の管理・執行体制

① 全体の執行体制

本仕様書に記載の業務が円滑、かつ確実に実施できるとともに、本市と利用店舗等との連絡調整が、迅速に行えるような体制を整えること。実施にあたっては責任者を定め、本業務全体の総括・連絡・調整及び本市との調整・連絡を行うこと。

② 情報管理体制

本業務を通じて収集した個人情報や購買データ等の情報の全てを、厳密に管理すること。

③ 事務局の設置

契約締結後速やかに、運営業務全体の統括、発注者や利用者・利用店舗等との調整窓口、その他必要な業務を担う事務局を開設すること。

④ 全体のスケジュール管理

事業スケジュールや実施内容を記載した事業計画書を作成し、業務全体のスケジュールを管理し、適切に事業を推進すること。業務の進捗状況や実績等については、適宜本市に報告をすること。

⑤ 金銭の管理

商品券販売に伴う売上金及びプレミアム分については、換金を行うまで適切に管理すること。商品券の売上金とプレミアム分の出納状況及び残高等は適宜、報告が可能な状態にすること。

(2) 商品券システム構築・運営業務

① 全般

ア 既存のキャッシュレス決済サービスを活用し、市内店舗のみで利用可能な商品券とする。クレジットカード未保有者含めて幅広く利用が可能なシステムとすること。

イ スマートフォン等で使用する既存のキャッシュレス決済サービスの専用アプリ、又はブラウザから利用できるものとし、利用者が同サービスの残高を保有しうる場合は、既存分と分けて本事業商品券を個別に、1円単位での決済や残高の管理が可能なものとする。

ウ モバイル端末（スマートフォン等）を活用した発行・決済ができることとし、iOSとAndroidの端末に対応すること。なお、デジタルが苦手な方にも配慮されたものであること。

エ ユニバーサルデザインを考慮し、使いやすさを重視すること。また、利用者と利用店舗等の負担軽減に努め、アクセシビリティに配慮したものとする。

オ 事業全般に関する問合せ先としてコールセンター（電話窓口）を設置すること。

② 商品券の販売

ア 既存のキャッシュレス決済サービスの専用アプリ等で購入申込を受け付けること。

イ 利用対象者のみが購入可能なシステムを構築し、適切な運用ができること。申し込み時点で利用対象者以外の方が購入することのないよう、免許証やマイナンバーカードなどの本人確認情報等をもとに適切に判定し、販売をする体制を構築すること。

ウ 対象者が複数のアカウントを作成し、購入するがないよう適切に制御ができること。

エ 商品券の販売は抽選によることを基本とし、購入申込者に対して抽選の結果を通知するとともに、当選者に対し専用アプリ等で商品券を販売すること。

オ 商品券の購入手段はクレジットカード決済、コンビニ ATM、銀行口座からの支払い等、多様な手段を用意すること。

カ 商品券の申込や利用に関して、対面でのサポート窓口を設置すること。サポート窓口の設置場所については市内4か所を基本とし、地域性・利便性を考慮した場所、設置スケジュール、設置時間、サポート内容等について提案すること。

キ 当選したが購入していない方に向けた働きかけについて提案すること。

ク 商品券を装った振り込め詐欺などの「特殊詐欺」や「個人情報の詐取」等の被害が発生しないよう、利用者へ適切に周知するなどの対策を講じること。

ケ 虚偽申込や転売などの不正行為を防止する措置、チェック方法、利用者周知などをあらかじめ、講じるとともに、不正が認められた場合には速やかに、必要な措置を講じること。

③ 商品券の利用

ア 商品券は1円単位での利用が可能であること。

イ 決済方法は、利用者の負担軽減はもとより、利用店舗側の商品券取扱いにおける負担軽減に配慮したものとする。

ウ 決済の取消が利用店舗側の管理画面等で可能であること。

エ 商品券の残高だけでは支払い金額が不足する場合に、利用者、利用店舗双方にとって負担の少ない手段で不足分の代金が支払いできること。

オ 利用店舗等が自店舗での商品券の取引状況等の履歴を確認することができるようにすること。

カ 利用期間中に商品券の利用が可能な店舗をアプリ内で表示ができるようにすること。

キ 期間中の対象となる店舗数は1,200店舗を想定しており、利用ができない業種に対して、当事業の商品券が利用できない設定を行うこと。また、追加をする店舗の申し込み対応や導入の推奨を迅速に行うこと。

④ 商品券の利用対象にならないもの

ア 出資や債務の支払い（振込代金、振込手数料含む。）

イ 有価証券、金券、商品券（ビール券、清酒券、おこめ券、図書券、店舗が独自発行する商品券等）、旅行券、乗車券、切手、はがき、印紙、プリペイドカード等の換金性の高いものの購入

ウ たばこ事業法（昭和59年法律第68号）第2条第1項第3号に規定する製造たばこの購入（電子たばこを含む）

エ 当せん金付証票法（昭和23年法律第144号）第2条に規定する当せん金付証票（宝くじ）及びスポーツ振興投票の実施等に関する法律（平成10年法律第63号）第2条に規定するスポーツ振興投票券の購入

オ 競馬法（昭和23年法律第158号）第6条に規定する勝馬投票券の購入

カ モーターボート競走法（昭和26年法律第242号）第10条に規定する舟券の購入

キ 自転車競技法（昭和23年法律第209号）第8条に規定する車券の購入

ク 小型自動車競走法（昭和25年法律第208号）第12条に規定する勝車投票券の購入

ケ 国、都道府県、市町村に対する支払い（税金、水道料金・下水道使用料、手数料、保険料等）

コ 土地・家屋の購入等の不動産に関わる支払い

サ 現金との換金、金融機関への預け入れ

シ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に該当する営業に係る支払い

ス 特定の宗教・政治団体と関わるものや公序良俗に反するもの

セ その他、各利用店舗及び明石市が適当と認めないもの

⑤ その他留意事項

ア 商品券は利用店舗において利用期間内に限り利用可能とする。

イ 第三者への売買、現金との引き換えはできない。

ウ 商品券購入後の返金はできない。

エ 利用店舗等において、商品券を利用対象としない商品を独自に定める場合、利用店舗等は予め利用者が認識できるよう明示する義務を負う。

(3) コールセンター（電話窓口）運営業務

① 業務内容

契約締結後、遅くとも商品券申込開始の約1週間前から令和8年1月31日（土）までの間、コールセンター（電話窓口）を設置し、利用者、利用店舗等からの問い合わせの対応等を行うこと。

② 留意事項

ア 円滑な業務遂行が可能となるような体制の確保や受付時間の設定等を行うこと。

イ 商品券に関する内容の他、スマートフォンやキャッシュレス決済に不慣れな方については特に丁寧な説明を行うこと。

ウ 苦情等については、特に慎重に対応することとし、その内容及び対応について、本市に速やかに報告すること。

エ 業務内容や留意事項を踏まえ、当該業務に関する提案を行うこと。

(4) 広報業務

契約締結後、速やかに専用ホームページの開設などにより、利用者や利用店舗への情報発信、商品券の申込や利用の促進などを目的とした広報を行うこと。

専用ホームページの開設期間は、令和7年9月中旬から令和8年2月下旬までとし、広報の内容、専用ホームページ以外の広報手段や時期は提案によること。

(5) 利用店舗に関する業務

① 利用店舗の募集・登録

ア 本市が令和5年度に実施した「市民全員・事業者サポート事業」の対象事業所（利用店舗）1,244事業所（飲食・食料品等：826、日用品・サービス等：376、タクシー：42）のうち、利用するキャッシュレス決済サービスを導入済の事業所を基本的な利用店舗候補とする。

イ 利用店舗候補及びその他店舗に対する利用店舗登録の促進に向けた取り組みについては提案によること。

② 利用店舗用ツールの作成・送付

マニュアル、ポスター、ステッカー等を必要数作成し、利用店舗に送付し、本事業の趣旨、留意事項及び運営方法等について利用店舗へ十分周知すること。なお、ポスター及びステッカーについては、ホームページや専用アプリと統一性のある意匠を使用する等、商品券の利用店舗であることが容易に認識できるよう工夫をすること。

③ 利用店舗の費用負担

利用する既存のキャッシュレス決済サービスにおいて一般的に店舗が負担する費用を除き、本事業の参加にあたって特別な費用が発生しないこと。

④ 換金までの期間

利用日から約1か月以内に換金するものとし、利用店舗の負担に配慮し提案すること。

⑤ データの管理・効果検証

ア 個人情報の取扱いを適正に行うこと。

イ 本業務の実施に伴い収集、作成したデータは適正に管理すること。

ウ 事業実施状況（申込状況、利用状況等）の把握に有効な報告書を作成し、報告すること

6 本市への報告等

(1) 状況報告

受託者は以下の事項について、本市に随時電子メール等で状況を報告すること

- ① 商品券の申込や販売に関する事項
- ② 利用店舗及び換金に関する事項
- ③ サポート窓口やコールセンターの利用状況、苦情等の対応記録
- ④ その他本市が要望する事項

(2) 実績報告

本件業務について、販売実績、商品券の購入者データ、利用店舗での利用金額などを記録し、購入者分布状況や商品券利用状況分布状況について分析を行い、実績報告書として本市に提出すること。なお、実績報告書の詳細事項や納入時期は、契約締結後、本市と協議のうえ決定する。

7 その他の事項

(1) 守秘義務について

受託者が本件業務の遂行上知り得た情報は、本件業務遂行の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。本件業務の契約が終了又は解除となった場合も同様とする。

(2) 個人情報の取り扱いについて

受託者が本件業務の遂行上知り得た個人情報や法人情報等については、受託者の責任において厳重に管理するとともに、外部への持ち出しや他の目的への転用等を行わないこと。本件業務の契約が終了又は解除となった場合も同様とする。また、本件業務完了後に、受託者が保有する機器等にデータが残存している場合は、受託者の責任において確実にデータを破棄すること。

(3) セキュリティ対策について

システムに対するウイルス等の攻撃対策や不法侵入防御、個人情報を含む内部情報の流出防止等、セキュリティ対策を万全に行うとともに、事業期間中にシステム障害が発生した場合、その影響度合いを調査するとともに、迅速に復旧作業を行い、影響を受けたものに対して誠実に対応を行うこと。

(4) 再委託について

受託者は、本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務委託の履行にあたり、業務の一部を再委託しようとするときは、あらかじめ本市の承諾を得なければならない。

(5) 未使用の商品券に関する取扱い

商品券が利用期間内に利用されない等、利用店舗への精算がなされない商品券の販売代金及びプレミアム分の残額については、本市に返還すること。

(6) 関係法規等の遵守

受託者は、関係法令等を順守し、法令の趣旨に沿って業務を実施しなければならない。また、本業務の一部を本市の承認を受けて第三者に再委託する場合は、当該受注者に対して、特記事項を順守させなければならない。

(7) その他留意事項

- ① 本仕様書に記載のない事項及び本業務に関して疑義が生じた場合は、速やかに本市と協議を行い、その指示に従うこと。
- ② 本仕様書の内容については、事業の概要を示したものであり、詳細については、企画提案協議の結果に基づき、委託者と契約予定者による協議のうえ、必要な変更を加えて確定するものとする。
- ③ 本業務の遂行にあたっては、必要な関係書類を整備し、委託者から提出を求められた場合には速やかに提出すること。
- ④ 事故等の発生を確認したときは、直ちに委託者に報告するとともに、必要な措置を講じること。また、その発生原因が受託者にあるときは、受託者が責任をもって適切に対処し、委託者に対して事故の内容及び対応結果、再発防止策等について直ちに報告すること。